

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 スズデン

コード番号 7480 URL http://www.suzuden.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 情報企画部 (氏名) 永田 佳久

TEL 03-5689-8001

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	26,838	—	643	—	740	—	396	—
20年3月期第3四半期	31,080	△6.5	1,076	△11.4	1,225	△11.1	699	△31.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	27.16		—	
20年3月期第3四半期	47.93		47.83	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	23,965		14,813		61.8		1,013.41	
20年3月期	26,448		14,932		56.5		1,021.59	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,813百万円 20年3月期 14,932百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有
配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	33,900	△18.8	637	△58.7	756	△56.2	383	△60.4	26.20	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 15,152,600株 20年3月期 15,152,600株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 535,540株 20年3月期 535,540株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 14,617,060株 20年3月期第3四半期 14,586,369株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期通期の連結業績予想につきまして、平成20年11月10日に発表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成21年2月9日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成 20 年4月1日～平成 20 年 12 月 31 日)における当企業集団を取り巻く環境は、米国の金融危機に端を発した世界経済の同時減速が国内へも波及したことにより、景気後退が急速に進みました。

当企業集団の顧客企業においても景気後退による先行きの見通しへの懸念から、設備投資の抑制や生産の減少が全ての業界において急速に進みました。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、平成19年から半導体製造装置関連業界を中心とした設備投資の抑制と生産調整により業績は低調に推移しておりましたが、当第3四半期連結会計期間(平成 20 年 10 月1日～平成 20 年 12 月 31 日)では、半導体製造装置関連業界や精密機器業界の売上高が半減し、自動車関連業界においても状況はますます悪化しております。また、建設業界におきましても、景気減速の影響で着工の抑制等が継続し、売上高は大幅な減少となりました。

こうした環境のもと、当企業集団は「もの造りサポーターカンパニー」として、営業員の営業力強化の推進による各エリアでの既存顧客への深耕・取引拡大と新規顧客の開拓、プライベートブランド「UBON」の更なる品揃えの充実、ジャストインタイム納入、組立・加工・ユニット納入等の付加価値サービス、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案等を行い、売上高と利益率の向上に努めてまいりました。さらに販売費及び一般管理費の見直しを進めて利益の確保に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が268億38百万円(前年同期比 13.6%減)、営業利益は6億43百万円(前年同期比 40.2%減)、経常利益は7億40百万円(前年同期比 39.6%減)、四半期純利益は3億96百万円(前年同期比 43.2%減)と前年同期比で減収減益となりました。

また、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

①FA機器分野

制御盤やメカトロ商品等は増加いたしました。制御機器、PLC、センサー、表示機器等の販売が減少し、売上高は143億48百万円(前年同期比 10.5%減)となりました。

②情報・通信機器分野

ケーブル、無停電電源等は増加いたしました。組込用ボードコンピュータ、システムラック、パソコン本体等が減少し、売上高は26億65百万円(前年同期比 27.9%減)となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等が減少し、売上高は20億74百万円(前年同期比 14.1%減)となりました。

④電設資材分野

工事材料、防災設備機器等は増加いたしました。ボックス、ケーブルアクセサリ、電線・ケーブル等が減少し、売上高は77億49百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報において、前年同期比増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の財政状態は前連結会計年度末に比べて総資産は24億82百万円減少し、純資産は1億19百万円減少いたしました。また、自己資本比率は61.8%となりました。

資産の減少要因は、主に受取手形及び売掛金の減少22億93百万円、現金及び預金の減少2億54百万円、商品の減少2億55百万円などによるものであります。また、増加要因は、千葉県松戸市に新たに建設した東京物流センターの建設資金支払による建設仮勘定の増加5億57百万円によるものであります。

負債の減少要因は、主に支払手形及び買掛金の減少7億98百万円、借入金の減少8億89百万円、未払法人税等の減少4億47百万円などによるものであります。

純資産の変動は、配当による減少4億53百万円、四半期純利益の計上3億96百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億64百万円減少し、44億34百万円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、17億41百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益7億23百万円による増加、売上債権の減少22億91百万円、たな卸資産の減少2億51百万円による増加要因と、仕入債務の減少7億97百万円、法人税等の支払い7億5百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、6億49百万円となりました。

これは主に千葉県松戸市に新たに建設した東京物流センター建物建設等による支出5億62百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、13億42百万円となりました。

これは長期借入金(純額)につき8億89百万円の返済を実施したこと、配当金の支払4億53百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期決算短信(平成20年11月10日付)公表以降、景況は想定した以上に悪化しております。

主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、半導体製造装置関連業界を中心として精密機器、自動車関連業界におきましても設備投資の抑制と生産調整が一層加速しております。また、建設業界におきましても着工の抑制が継続し、低調に推移しております。

以上の状況から、平成21年3月期第4四半期(平成21年1月1日～平成21年3月31日)での収益の回復は、困難と見込んでおります。

利益確保のため、利益率向上や販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりますが、コスト増加要因として、千葉県松戸市に建築中であった東京物流センターが平成21年2月に完成したことから、平成21年5月に予定していた移転も当期中に進めることでの移転費用発生と特別損失として現物流センターの設備の固定資産除却損の発生を見込んでおります。

併せて、現在の株価の状況を考慮した投資有価証券評価損の発生を見込んでおります。

以上の状況から、通期予想について以下のとおり下方修正いたします。

通期連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	37,800	1,085	1,220	659
今回修正予想 (B)	33,900	637	756	383
増減額(B-A)	△3,900	△448	△464	△276
増減率	△10.3%	△41.3%	△38.0%	△41.9%
前期(平成20年3月期)実績	41,772	1,542	1,726	968

通期個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	37,700	1,080	1,215	655
今回修正予想 (B)	33,809	632	751	379
増減額(B-A)	△3,891	△448	△464	△276
増減率	△10.3%	△41.5%	△38.2%	△42.1%
前期(平成20年3月期)実績	41,612	1,537	1,721	908

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸しを省略し、前第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度における利益計画に業況の変化を反映し、将来の業績予想の検討、課税所得の充分性の検証及びタックス・プランニングを行い、繰延税金資産の回収可能性を確認しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準等の改正に伴う変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については従来、商品のうち電線について移動平均法による低価法、その他について移動平均法による原価法、また引当品について個別法による原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

2. 1. 以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,444,003	4,698,475
受取手形及び売掛金	9,620,103	11,913,833
商品	1,320,853	1,576,014
その他	197,023	387,551
貸倒引当金	△2,875	△2,377
流動資産合計	15,579,109	18,573,497
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,229,318	5,229,318
その他(純額)	1,788,604	1,261,832
有形固定資産合計	7,017,923	6,491,150
無形固定資産	172,076	186,529
投資その他の資産		
その他	1,405,727	1,405,651
貸倒引当金	△208,918	△208,053
投資その他の資産合計	1,196,809	1,197,597
固定資産合計	8,386,809	7,875,278
資産合計	23,965,919	26,448,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157,746	5,955,791
短期借入金	436,520	1,811,646
未払法人税等	11,568	459,354
賞与引当金	101,100	193,924
役員賞与引当金	—	66,000
その他	341,715	419,406
流動負債合計	6,048,650	8,906,123
固定負債		
長期借入金	1,946,010	1,460,220
退職給付引当金	1,002,483	995,470
その他	155,760	154,286
固定負債合計	3,104,254	2,609,977
負債合計	9,152,904	11,516,100

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,707,296	11,763,443
自己株式	△221,320	△221,320
株主資本合計	14,837,813	14,893,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,354	34,030
為替換算調整勘定	△2,444	4,683
評価・換算差額等合計	△24,798	38,714
純資産合計	14,813,014	14,932,675
負債純資産合計	23,965,919	26,448,775

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	26,838,445
売上原価	22,530,418
売上総利益	4,308,026
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	362,727
給料手当及び賞与	1,822,691
法定福利費	180,494
退職給付費用	89,653
賃借料	246,852
減価償却費	49,838
貸倒引当金繰入額	1,362
賞与引当金繰入額	101,100
退職給付引当金繰入額	49,097
その他	760,289
販売費及び一般管理費合計	3,664,107
営業利益	643,918
営業外収益	
受取利息	8,057
受取配当金	6,778
仕入割引	172,693
その他	5,994
営業外収益合計	193,524
営業外費用	
支払利息	27,831
手形売却損	34,147
売上割引	19,977
為替差損	13,852
その他	994
営業外費用合計	96,804
経常利益	740,638
特別利益	
投資有価証券売却益	4,150
特別利益合計	4,150
特別損失	
投資有価証券評価損	20,270
固定資産除却損	488
投資有価証券売却損	64
特別損失合計	20,823
税金等調整前四半期純利益	723,965
法人税、住民税及び事業税	225,804
法人税等調整額	101,179
法人税等合計	326,983
四半期純利益	396,981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	723,965
減価償却費	49,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,824
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,362
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,000
受取利息及び受取配当金	△14,836
支払利息	27,831
為替差損益(△は益)	8,637
投資有価証券評価損益(△は益)	20,270
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,086
売上債権の増減額(△は増加)	2,291,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	251,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△797,317
その他	54,039
小計	2,460,220
利息及び配当金の受取額	13,270
利息の支払額	△26,058
法人税等の支払額	△705,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△562,168
無形固定資産の取得による支出	△10,207
投資有価証券の取得による支出	△77,717
投資有価証券の売却による収入	15,766
敷金及び保証金の差入による支出	△6,974
敷金及び保証金の回収による収入	1,627
定期預金の預入による支出	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,689,210
配当金の支払額	△453,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,471
現金及び現金同等物の期首残高	4,698,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,434,003

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上

当第3四半期連結累計期間における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販売の状況

(単位:千円)

品目名	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
FA機器	14,348,127
情報・通信機器	2,665,947
電子・デバイス機器	2,074,476
電設資材	7,749,894
合計	26,838,445

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	31,080,315
II 売上原価	26,219,638
売上総利益	4,860,676
III 販売費及び一般管理費	3,784,572
営業利益	1,076,103
IV 営業外収益	228,056
V 営業外費用	78,384
経常利益	1,225,775
VI 特別利益	44,588
VII 特別損失	16,818
税金等調整前四半期純利益	1,253,545
税金費用	554,493
四半期純利益	699,052

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

「参考資料」

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,253,545
2 減価償却費	52,206
3 売上債権の増(△)・減額	944,221
4 たな卸資産の増(△)・減額	△ 239,920
5 仕入債務の増・減(△)額	△ 543,932
6 その他	△ 116,149
小計	1,349,970
7 法人税等の支払額	△ 962,523
8 その他	△ 8,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,007,283
2 有形固定資産の売却による収入	295,790
3 投資有価証券の売却による収入	10,884
4 その他	17,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,281
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	600,000
2 短期借入金の返済による支出	△ 800,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 112,500
4 自己株式の売却による収入	44,576
5 自己株式の取得による支出	△ 76
6 配当金の支払額	△ 450,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 718,736
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,559
V 現金及び現金同等物の増・減(△)額	△ 1,024,813
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,277,489
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,252,676

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。